

平成29年度 第1回

景況調査報告書

目次

| | |
|-------------|----|
| 1. 調査概要 | 1 |
| 2. 調査結果 | 2 |
| (1) 全産業の景況 | 2 |
| (2) 各産業の景況 | 4 |
| 1) 製造業の景況 | 4 |
| 2) 建設業の景況 | 6 |
| 3) 小売業の景況 | 8 |
| 4) 卸売業の景況 | 10 |
| 5) サービス業の景況 | 12 |

広島安芸商工会

府中町商工会

広島東商工会

1. 調査概要

(1) 調査目的

広島安芸地域の事業所の景気動向を把握し、事業者の持続的な発展や地域経済の活性化を図るための施策検討の資料として活用する。

(2) 調査方法

1) 調査対象

3 商工会地域（広島安芸商工会、府中町商工会、広島東商工会）の事業所 144 社

2) 調査方法

商工会の経営指導員による訪問配布・訪問回収または郵送回収

3) 調査対象期間

平成 29 年 8 月 1 日～9 月 11 日 ※回答の基準は平成 29 年 4 月～6 月を対象とする

4) 有効回収数

117 社（回収率：81.3%）

(3) 回収結果






1) 産業別構成

| | 製造業 | 建設業 | 小売業 | 卸売業 | サービス業 | 合計 |
|--------|------|------|------|-----|-------|-----|
| 回収数 | 14 | 33 | 27 | 3 | 40 | 117 |
| 構成比(%) | 12.0 | 28.2 | 23.1 | 2.6 | 34.2 | |

(小数点第 2 位以下四捨五入)

(4) 報告書の見方

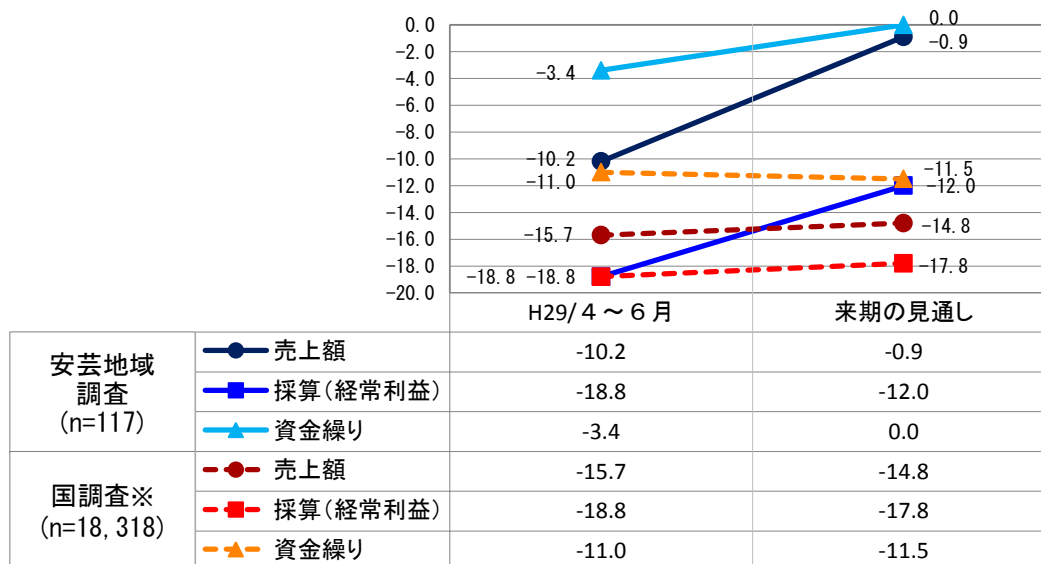
- 1) 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比 (%) で示してある。これらの数値は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が 100.0% とならない場合がある。
- 2) 複数の回答を求めた質問では、回答比率の合計が 100.0% を超えることがある。
- 3) 報告書中の図表では、コンピューター入力の都合上、回答選択肢の表現を短縮している場合がある。
- 4) 文字数が多い選択肢については、意味を損なわない程度に選択肢を省略しているものがある。
- 5) 図表中の「n」は number of cases の略で、回答者総数または分類別の回答者数を示す。各比率は n を 100% として算出している。
- 6) 報告書中の [DI 値] とあるのは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての増加（好転、上昇）企業割合から、減少（悪化、低下）企業割合を差し引いた値を示すものである。

| 天気図の見方 | | | | | |
|--------|---|---|---|---|---|
| DI 値 | 100.0～30.1 | 30.0～10.1 | 10.0～-10.0 | -10.1～-30.0 | -30.1～-100.0 |
| 表示 |  |  |  |  |  |

2. 調査結果

(1) 全産業の景況

【図 全産業の景況感（国調査比較）】



※国調査：中小企業庁 第148回中小企業景況調査(2017年4-6月期)

①景況感（前年同期比）

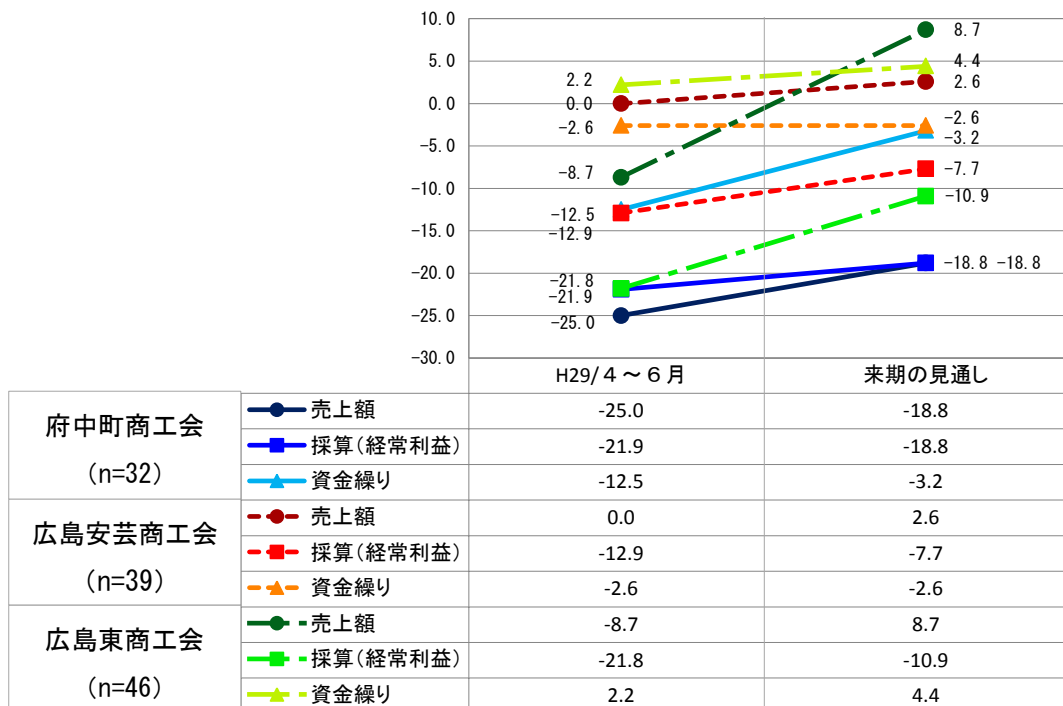
安芸地域全産業の景況感は、今期売上額 DI 値が-10.2、採算（経常利益）DI 値が-18.8、資金繰り DI 値が-3.4 となっている。

国調査と比較すると、売上額 DI 値は国調査（-15.7）を 5.5 ポイント、資金繰り DI 値は国調査（-11.0）を 7.6 ポイント上回っている。

②来期の見通し（前年同期比）

今期と比較すると、売上額 DI 値は 9.3 ポイント、採算（経常利益）DI 値は 6.8 ポイント、資金繰り DI 値は 3.4 ポイントの改善と見込んでいる。

【図 全産業の景況感（3商工会比較）】



①景況感（前年同期比）

府中町商工会の景況感は、今期売上額 DI 値が-25.0、採算（経常利益）DI 値が-21.9、資金繰り DI 値が-12.5となっている。

広島安芸商工会の景況感は、今期売上額 DI 値が 0.0、採算（経常利益）DI 値が-12.9、資金繰り DI 値が-2.6となっている。

広島東商工会の景況感は、今期売上額 DI 値が-8.7、採算（経常利益）DI 値が-21.8、資金繰り DI 値が 2.2となっている。

3商工会を比較すると、売上額 DI 値では、広島安芸商工会が、府中町商工会、広島東商工会を上回っているものの 0.0 となっている。

採算（経常利益）DI 値では、全ての商工会で悪化している。

資金繰り DI 値では、広島東商工会が府中町商工会、広島安芸商工会を上回り、2.2 となっている。

②来期の見通し（前年同期比）

府中町商工会では今期の景況感と比較すると、売上額 DI 値は 6.2 ポイント、採算（経常利益）DI 値は 3.1 ポイント、資金繰り DI 値は 9.3 ポイントの改善と見込んでいる。

広島安芸商工会では今期の景況感と比較すると、売上額 DI 値は 2.6 ポイント、採算（経常利益）DI 値は 5.2 ポイントの改善と見込んでいる。

広島東商工会では今期の景況感と比較すると、売上額 DI 値は 17.4 ポイント、採算（経常利益）DI 値は 10.9 ポイント、資金繰り DI 値は 2.2 ポイントの改善と見込んでいる。












3商工会の来期の見通しを比較すると、売上額 DI 値では、府中町商工会が広島安芸商工会、広島東商工会を下回り-18.8 ポイントと悪化の見通しとなっている。

採算（経常利益）DI 値では、全ての商工会で悪化の見通しとなっている。

資金繰り DI 値では、広島東商工会が府中町商工会、広島安芸商工会を上回り、4.4 ポイントと改善の見通しとなっている。

(2) 各産業の景況

1) 製造業の景況

| | 今期の景況 | 来期の見通し | |
|------|---|---|--|
| 売上額 |  |  |  DI 値 +30.1～ |
| 採算 |  |  |  DI 値 +10.1～+30.0 |
| 資金繰り |  |  |  DI 値 +10.0～-10.0 |
| | | |  DI 値 -10.1～-30.0 |
| | | |  DI 値 -30.1～ |

①景況感（前年同期比）

製造業の景況感は、今期売上（加工）額 DI 値が 14.3、採算（経常利益）DI 値が-28.5、資金繰り DI 値が-7.1 となっている。売上（加工）額は上昇しているものの、原材料仕入単価の上昇などの影響により、採算（経常利益）が伸び悩んでいるのではないかと考えられる。

国調査と比較すると、売上（加工）額 DI 値は国調査（-10.7）を 25.0 ポイント、資金繰り DI 値は国調査（-8.8）を 1.7 ポイント上回っている。一方、採算（経常利益）DI 値は国調査（-14.4）を 14.1 ポイント下回っている。

②来期の見通し（前年同期比）

今期と比較すると、採算（経常利益）DI 値は 21.4 ポイント、資金繰り DI 値は 21.4 ポイントの改善と見込んでいるが、売上（加工）額 DI 値は 21.4 ポイント悪化する見通しとなっている。

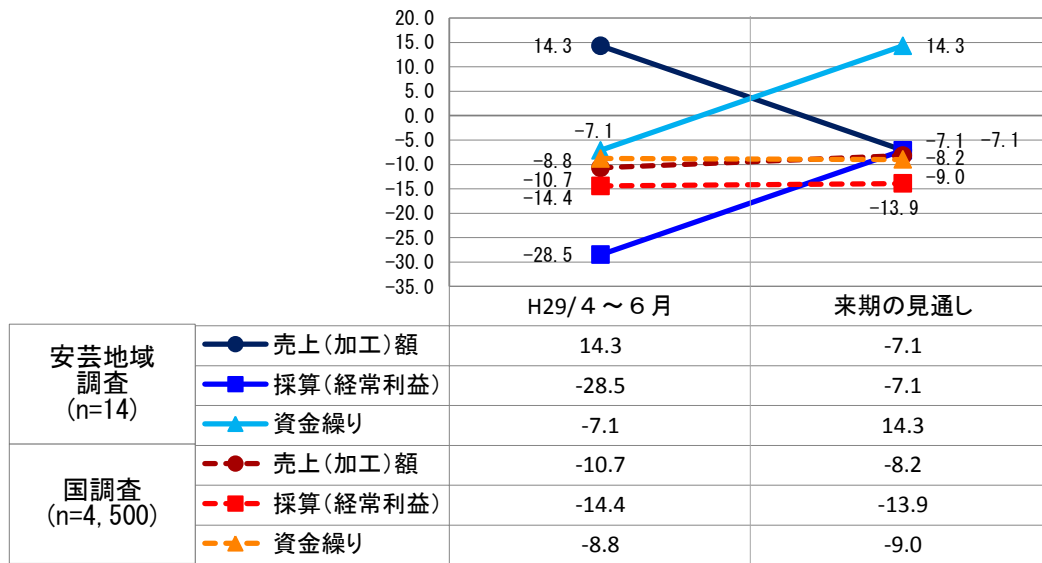
③新規設備投資

今期は 4 社（28.6%）が実施しており、内訳は「生産設備」、「車両・運搬具」（ともに 2 社）、「付帯設備」、「OA 機器」（ともに 1 社）となっている。来期設備投資について、4 社（28.6%）が計画しており、内訳は「車両・運搬具」（3 社）、「生産設備」、「OA 機器」（ともに 2 社）を予定している。

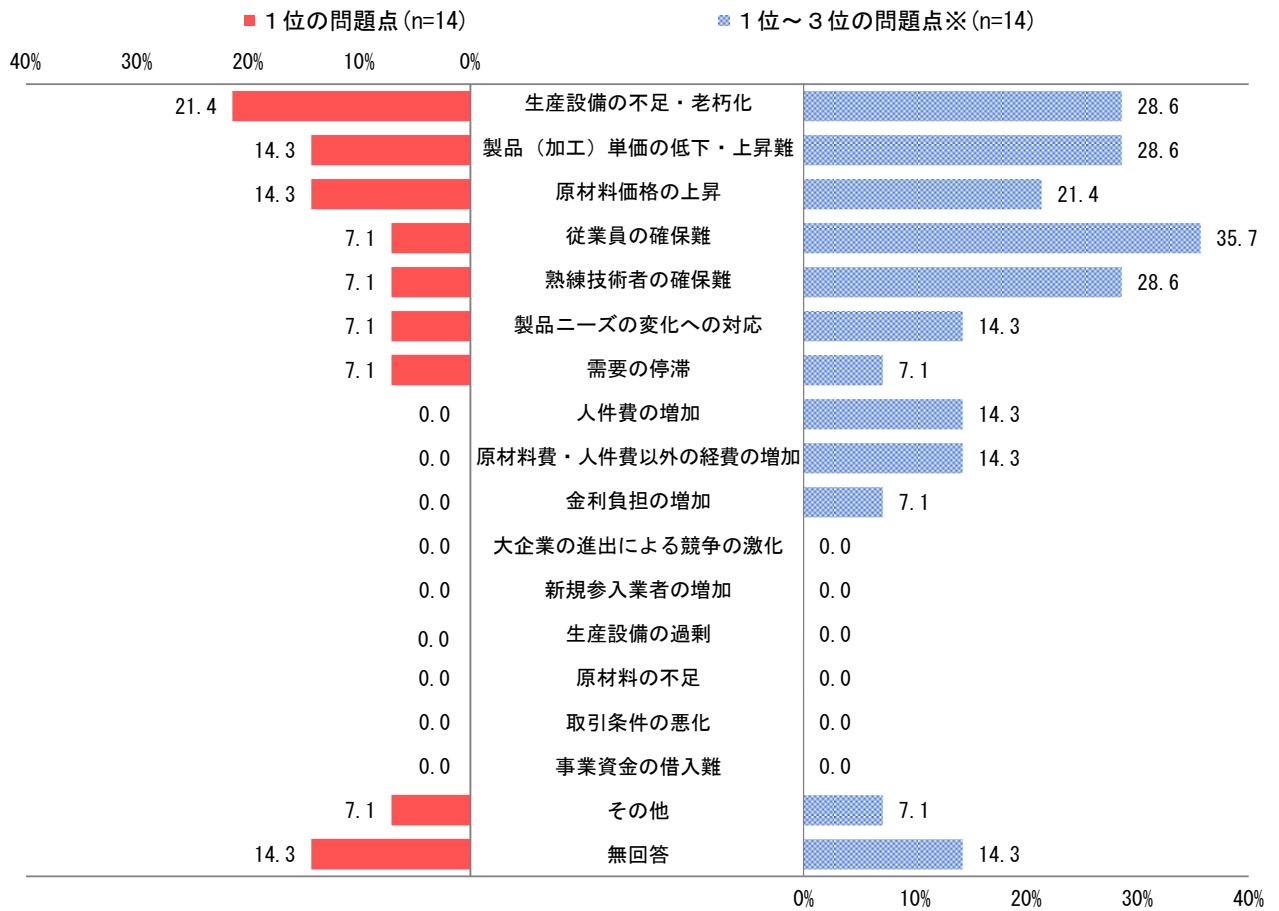
④経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点の第 1 位として挙げられたのは、「生産設備の不足・老朽化」（3 社）、「製品（加工）単価の低下・上昇難」、「原材料価格の上昇」（ともに 2 社）などとなっている。自由意見では「今年の天候不順などに伴う原料仕入価格の上昇」や「取引先のコスト低減要請」などについて言及している事業所が多くみられ、外部環境からの影響も課題となっている。

【図 製造業の景況感（国調査比較）】














【図 製造業の経営上の問題点】



※ 1位～3位の回答をあわせて集計

2) 建設業の景況

| | 今期の景況 | 来期の見通し | |
|-------|---|---|--|
| 完成工事額 |  |  |  DI 値 +30.1～  DI 値 +10.1～+30.0 |
| 採算 |  |  |  DI 値 +10.0～-10.0  DI 値 -10.1～-30.0 |
| 資金繰り |  |  |  DI 値 -30.1～ |

①景況感（前年同期比）

建設業の景況感は、今期完成工事（請負工事）額 DI 値が-6.0、採算（経常利益）DI 値が-12.1、資金繰り DI 値が 0.0 となっている。建設業は毎年、年度末に向けて工事需要が増え、年度初めは需要が減るため、その落差で4～6月期は景況感の悪化を感じる傾向にある。

国調査と比較すると、完成工事（請負工事）額 DI 値は国調査（-9.9）を 3.9 ポイント、採算（経常利益）DI 値は国調査（-12.5）を 0.4 ポイント、資金繰り DI 値は国調査（-4.0）を 4.0 ポイント上回っている。

②来期の見通し（前年同期比）

今期と比較すると、完成工事（請負工事）額 DI 値は 18.1 ポイントの改善と見込んでいるが、採算（経常利益）DI 値は 9.1 ポイント悪化する見通しとなっている。

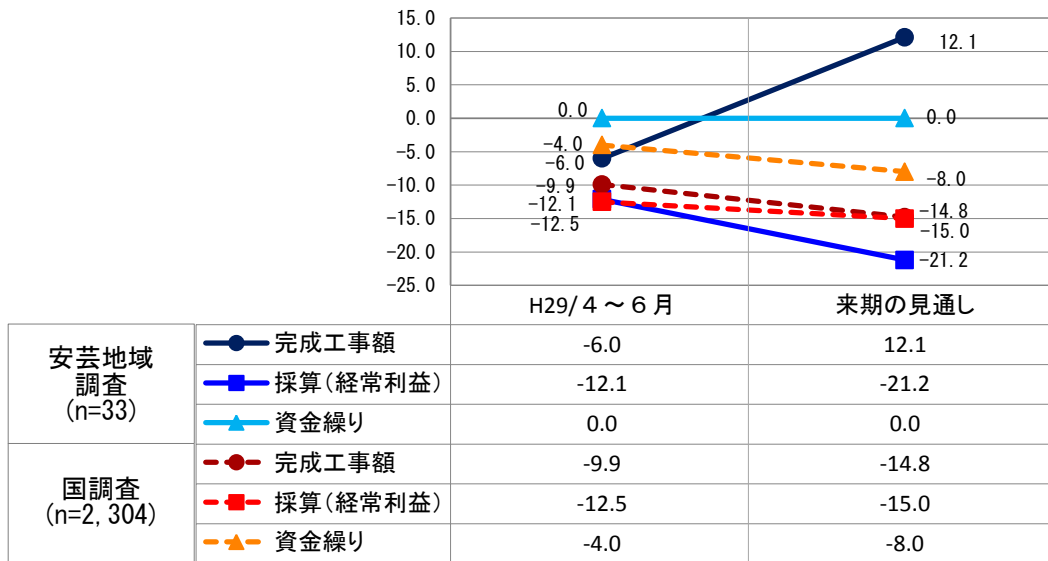
③新規設備投資

今期は6社（18.2%）が実施しており、内訳は「車両・運搬具」（4社）、「OA 機器」（3社）、「建設機械」、「福利厚生施設」（ともに1社）となっている。来期設備投資について、12社（36.4%）が計画しており、内訳は「車両・運搬具」（6社）、「土地」、「建物」、「建設機械」、「OA 機器」（いずれも1社）を予定している。

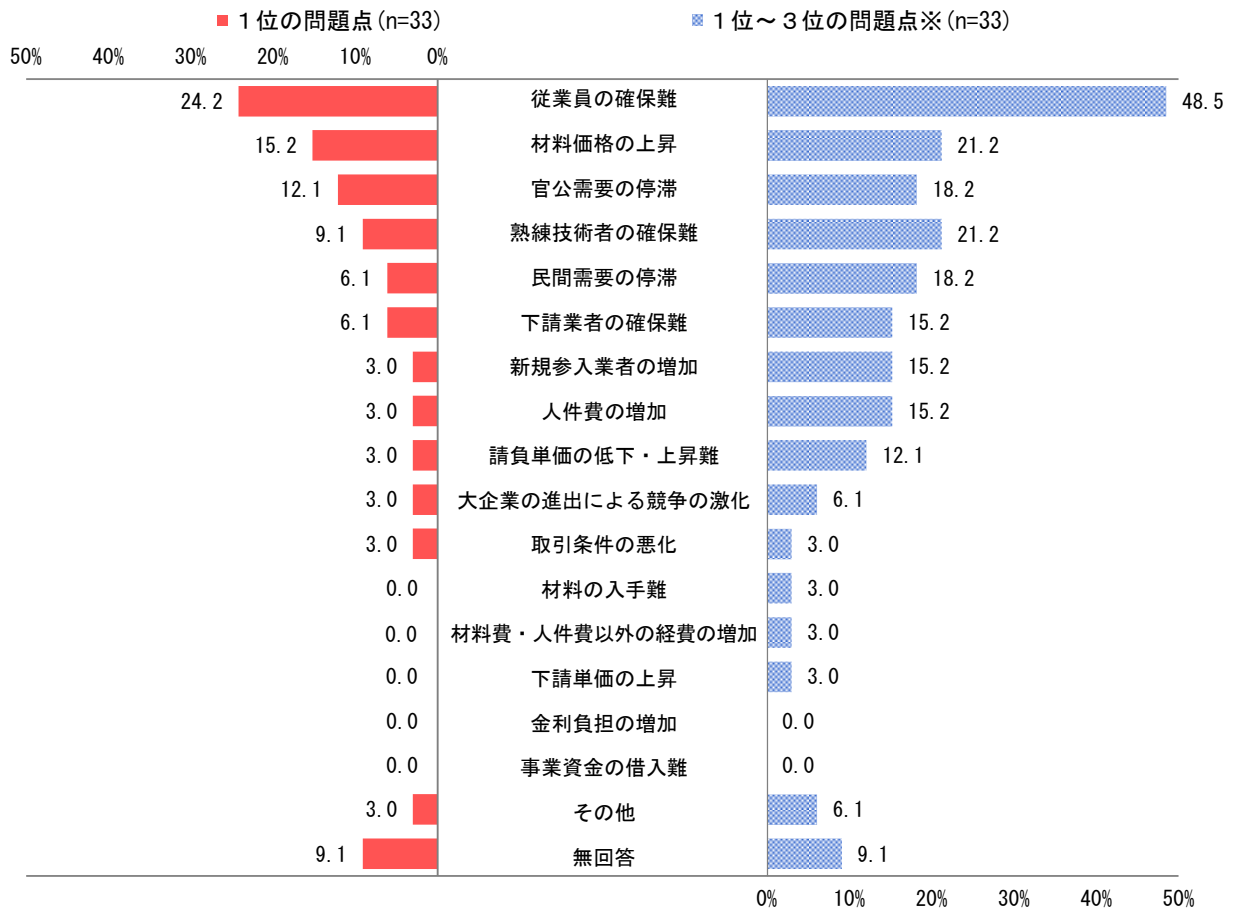
④経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点の第1位として挙げられたのは、「従業員の確保難」（8社）、「材料価格の上昇」（5社）、「官公需要の停滞」（4社）などとなっている。自由意見では、「引合いは多くあるが、従業員不足のため断るケースもある」との声もあった。広島労働局発表の平成29年8月の有効求人倍率は、「建築・土木・測量技術者」で6.52倍、「建設躯体工事の職業」で13.72倍、「建設の職業（建設躯体工事の職業を除く）」で5.67倍であり、広島県の全職業の有効求人倍率1.50倍を大きく上回り、広島県全体で建設業の「従業員・熟練技術者の確保」が課題となっている。

【図 建設業の景況感（国調査比較）】














【図 建設業の経営上の問題点】



※ 1位～3位の回答をあわせて集計

3) 小売業の景況

| | 今期の景況 | 来期の見通し | |
|------|---|---|--|
| 売上額 |  |  |  DI 値 +30.1～ |
| 採算 |  |  |  DI 値 +10.1～+30.0  DI 値 +10.0～-10.0 |
| 資金繰り |  |  |  DI 値 -10.1～-30.0  DI 値 -30.1～ |

①景況感（前年同期比）

小売業の景況感は、今期売上額 DI 値が-3.7、採算（経常利益）DI 値が-3.7、資金繰り DI 値が14.8となっている。全体的な景況感は悪くないものの、調査結果では客単価・客数の低下・減少の傾向がみられた。

国調査と比較すると、売上額 DI 値は国調査（-29.3）を25.6ポイント、採算（経常利益）DI 値は国調査（-29.3）を25.6ポイント、資金繰り DI 値は国調査（-19.4）を34.2ポイント上回っている。

②来期の見通し（前年同期比）

今期と比較すると、売上額 DI 値は3.7ポイント、採算（経常利益）DI 値は7.4ポイントの改善と見込んでいるが、資金繰り DI 値は14.8ポイント悪化する見通しとなっている。

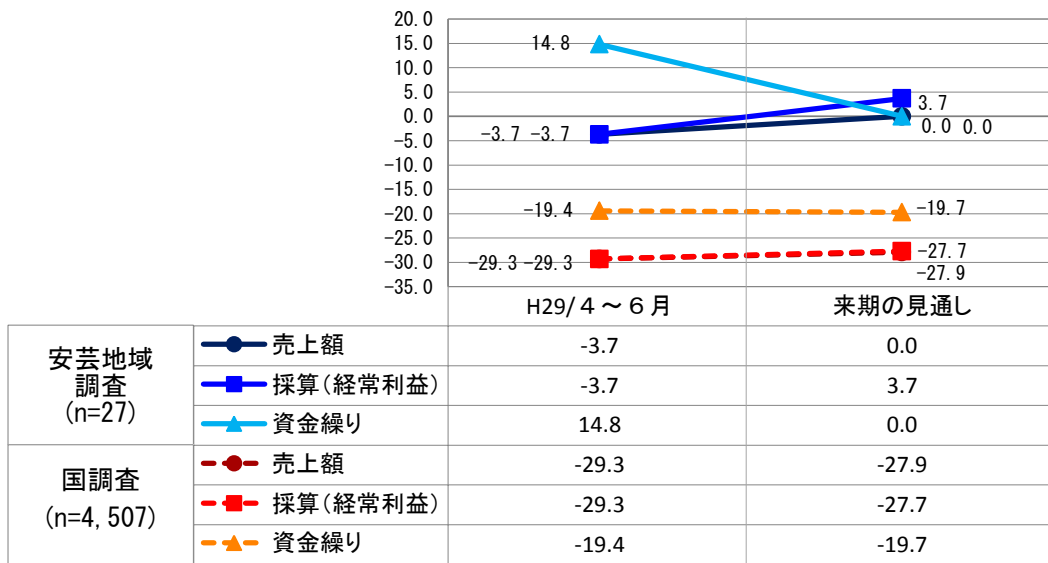
③新規設備投資

今期は2社（7.4%）が実施しており、内訳は「店舗」（2社）、「土地」、「販売設備」、「車両・運搬具」、「OA 機器」（いずれも1社）となっている。来期設備投資について、3社（11.1%）が計画しており、内訳は「販売設備」、「付帯施設」、「OA 機器」（いずれも2社）、「店舗」、「福利厚生施設」（ともに1社）を予定している。

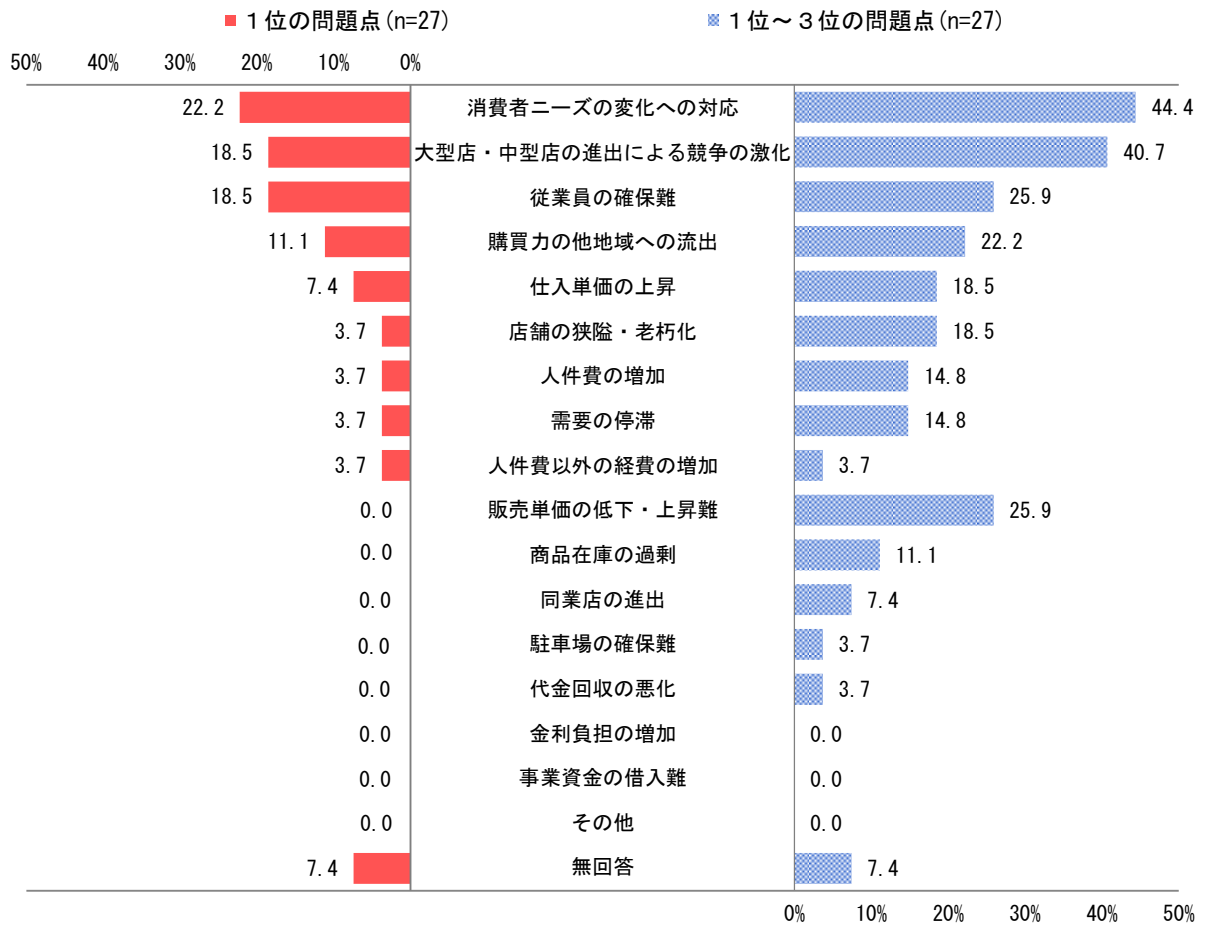
④経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点の第1位として挙げられたのは、「消費者ニーズの変化への対応」（6社）、「大型店・中型店の進出による競争の激化」、「従業員の確保難」（ともに5社）などとなっている。消費者ニーズの変化や大型・中型店の進出などの外部環境に次いで、従業員の確保などの内部環境整備も大きな課題であるといえる。

【図 小売業の景況感（国調査比較）】














【図 小売業の経営上の問題点】



※ 1位～3位の回答をあわせて集計

4) 卸売業の景況

| | 今期の景況 | 来期の見通し | |
|------|---|---|--|
| 売上額 |  |  |  DI 値 +30.1～ |
| 採算 |  |  |  DI 値 +10.1～+30.0 |
| 資金繰り |  |  |  DI 値 +10.0～-10.0 |
| | | |  DI 値 -10.1～-30.0 |
| | | |  DI 値 -30.1～ |

①景況感（前年同期比）

卸売業の景況感は、今期売上額 DI 値が-33.4、採算（経常利益）DI 値が-33.4、資金繰り DI 値が 0.0 となっている。

国調査と比較すると、資金繰り DI 値は国調査（-4.9）を 4.9 ポイント上回っている。一方、売上額 DI 値は国調査（-16.6）を 16.8 ポイント、採算（経常利益）DI 値は国調査（-16.8）を 16.6 ポイント下回っている。

②来期の見通し（前年同期比）

今期と比較すると、売上額 DI 値は 100.1 ポイント、採算（経常利益）DI 値は 100.1 ポイント、資金繰り DI 値は 33.3 ポイント改善と見込んでいる。

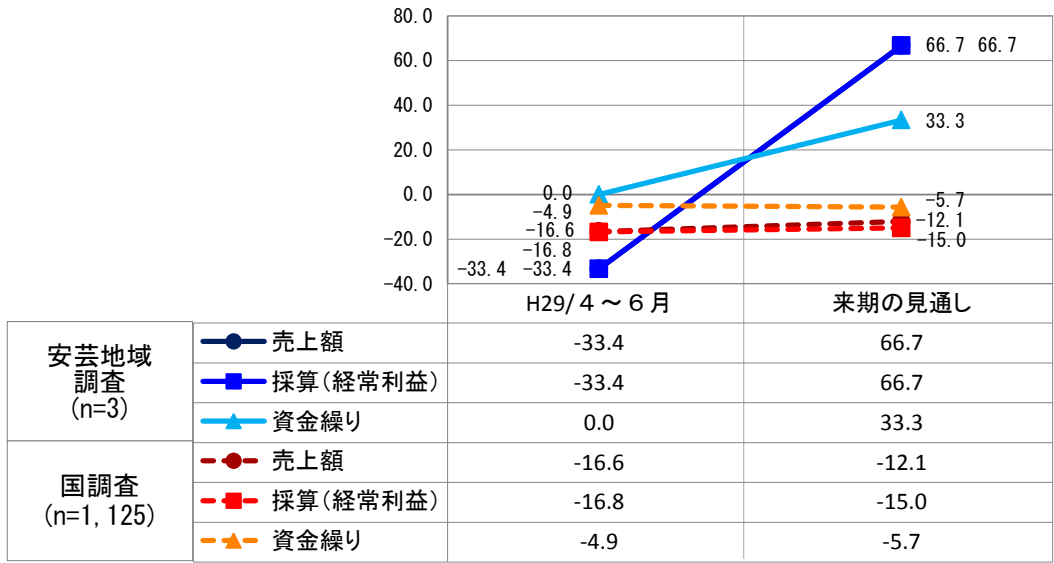
③新規設備投資

今期はいずれの企業も実施していない。来期設備投資について、1社（33.3%）が計画しており、内訳は「倉庫」、「付帯施設」（ともに1社）を予定している。

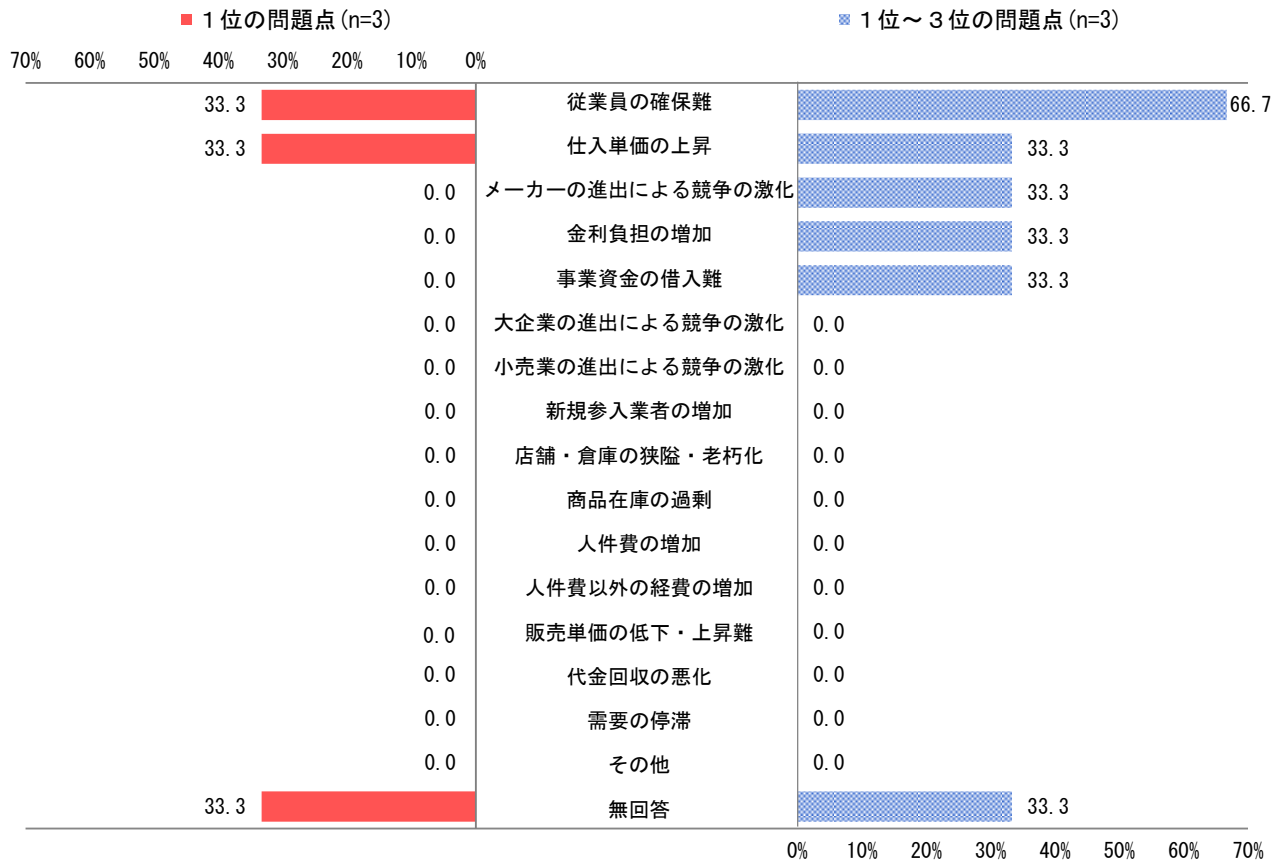
④経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点の第1位として挙げられたのは、「仕入単価の上昇」、「従業員の確保難」（ともに1社）などとなっている。

【図 卸売業の景況感（国調査比較）】














【図 卸売業の経営上の問題点】



※ 1位～3位の回答をあわせて集計

5) サービス業の景況

| | 今期の景況 | 来期の見通し | |
|------|---|---|---|
| 売上額 |  |  |  DI 値 +30.1～  DI 値 +10.1～+30.0 |
| 採算 |  |  |  DI 値 +10.0～-10.0 |
| 資金繰り |  |  |  DI 値 -10.1～-30.0  DI 値 -30.1～ |

①景況感（前年同期比）

サービス業の景況感は、今期売上（収入）額 DI 値が-25.0、採算（経常利益）DI 値が-30.0、資金繰り DI 値が-17.5 となっている。

国調査と比較すると、売上（収入）額 DI 値は国調査（-11.2）を 13.8 ポイント、採算（経常利益）DI 値は国調査（-17.0）を 13.0 ポイント、資金繰り DI 値は国調査（-10.0）を 7.5 ポイント下回っている。

②来期の見通し（前年同期比）

今期と比較すると、売上（収入）額 DI 値は 10.0 ポイント、採算（経常利益）DI 値は 7.5 ポイント、資金繰り DI 値は 10.0 ポイントの改善と見込んでいる。来期は改善見込みではあるが、今期の景況感、来期の見通しともに DI 値がマイナスとなっており、いずれも低い水準となっている。

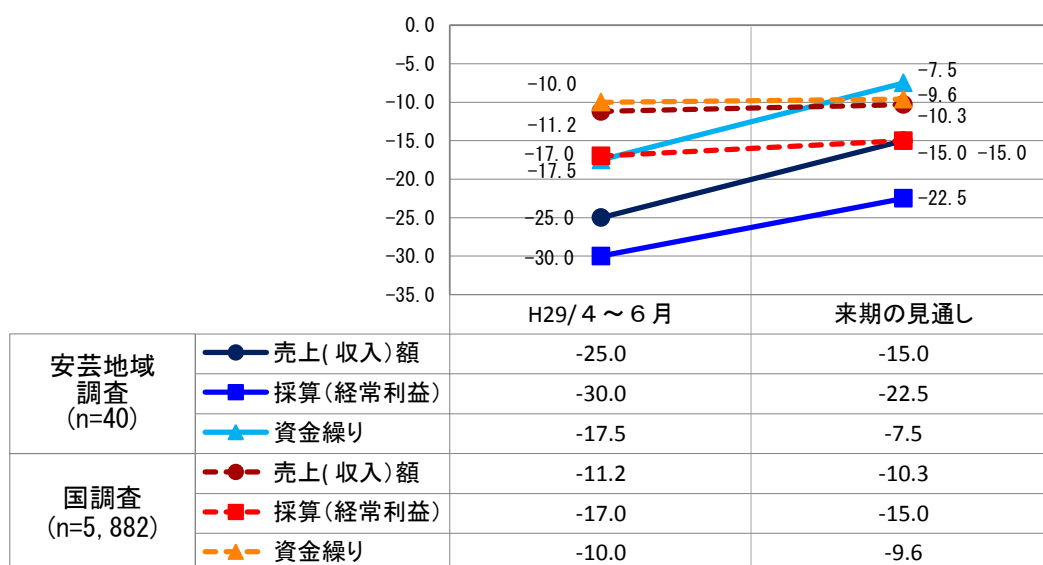
③新規設備投資

今期は 15 社（37.5%）が実施しており、内訳は「サービス設備」（5 社）、「OA 機器」（3 社）、「建物」、「車両・運搬具」（ともに 2 社）、「土地」、「付帯施設」（ともに 1 社）となっている。来期設備投資について、14 社（35.0%）が計画しており、内訳は「サービス設備」（7 社）、「建物」（3 社）、「OA 機器」（2 社）を予定している。自由意見では「店舗拡大やスタッフ増員のために設備投資をしたいが、個人では難しい」との声もあり、新規設備投資を希望しているが、実施が困難な事業所もあるのが現状である。

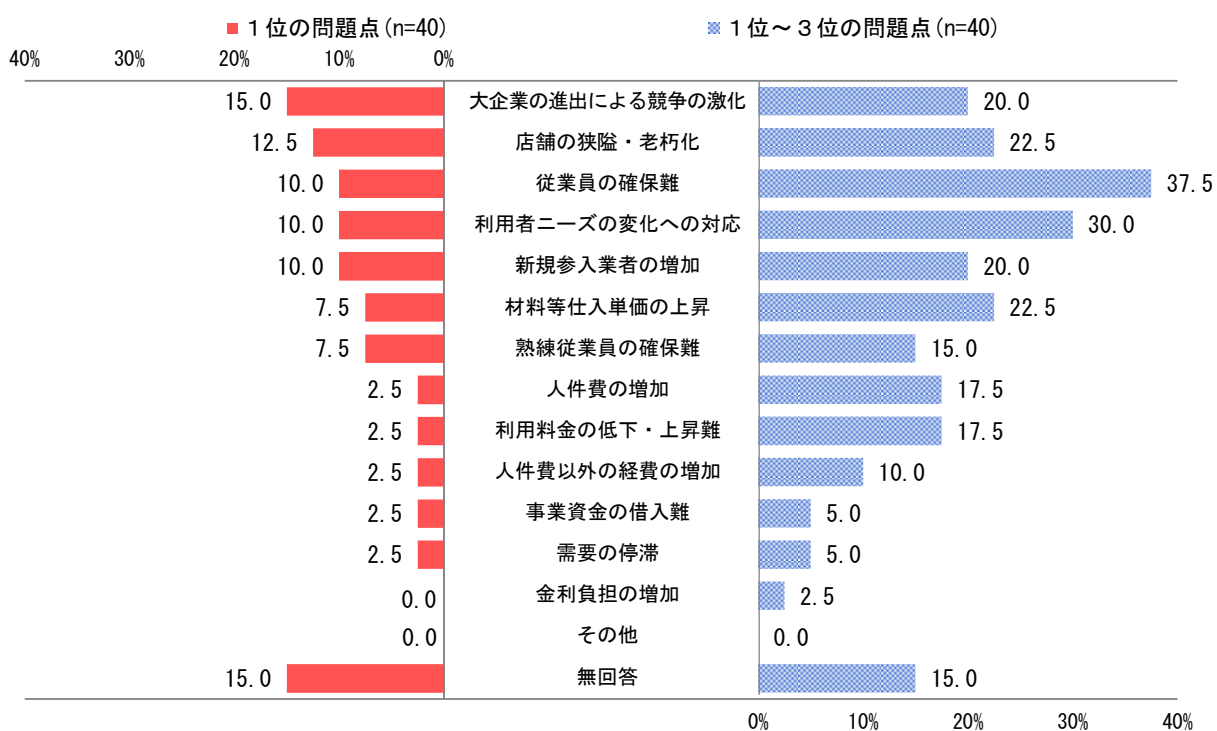
④経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点の第 1 位として挙げられたのは、「大企業の進出による競争の激化」（6 社）、「店舗の狭隘・老朽化」（5 社）、「新規参入業者の増加」、「利用者ニーズの変化への対応」、「従業員の確保難」（いずれも 4 社）などとなっている。全体の約 4 割の事業所が「従業員の確保難」を課題に挙げており、慢性的な人手不足となっている。「店舗の老朽化」などのハード面に加え、「従業員の確保難」などのソフト面の両面から経営の改善に取り組む必要がある。また、大企業の進出や新規参入業者の増加による利用客数の減少や、既存顧客の高齢化などによるニーズの変化など、外部環境の変化も課題となっている。

【図 サービス業の景況感（国調査比較）】



【図 サービス業の経営上の問題点（国調査比較）】



※ 1位～3位の回答をあわせて集計